(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　岡山県笠岡市

人口	44,030	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,058	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.07	k㎡	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	26,762,588	千円	将来負担比率	57.6	%
歳出総額	26,249,132	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2 R04 Ⅰ－2	
実質収支	482,156	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－2 R06 Ⅰ－2	
標準財政規模	13,739,965	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

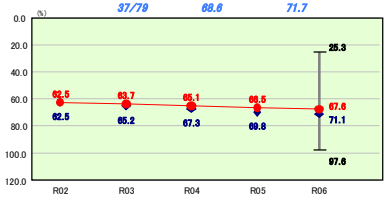
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

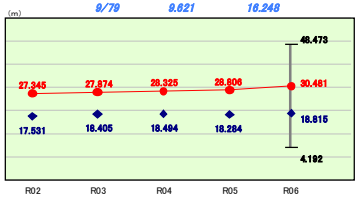
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 37/79　全国平均 68.6　岡山県平均 71.7



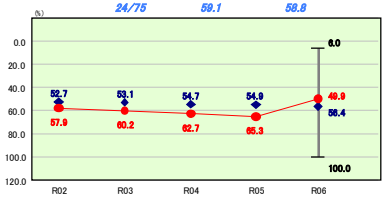
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 9/79　全国平均 9.621　岡山県平均 16.248



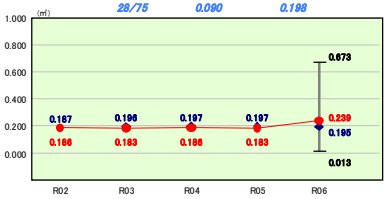
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/75　全国平均 59.1　岡山県平均 58.8



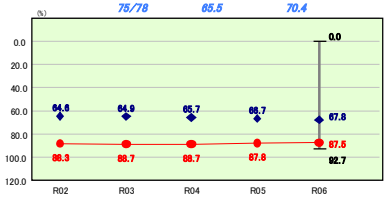
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 28/75　全国平均 0.090　岡山県平均 0.198



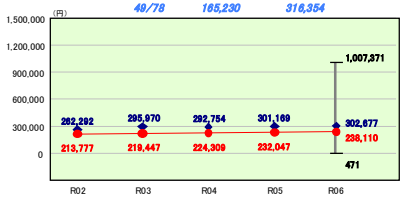
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 75/78　全国平均 65.5　岡山県平均 70.4



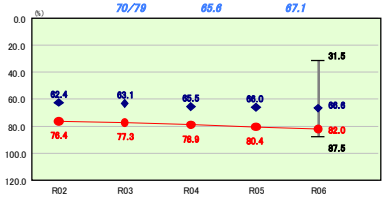
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 49/78　全国平均 165,230　岡山県平均 316,354



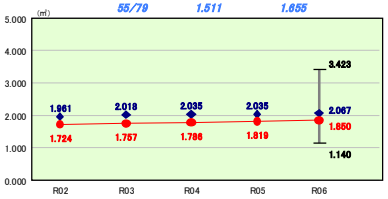
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 70/79　全国平均 65.6　岡山県平均 67.1



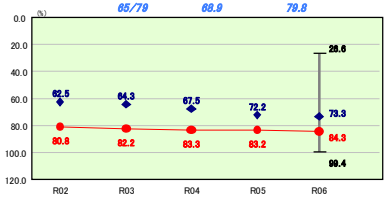
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 55/79　全国平均 1.511　岡山県平均 1.655



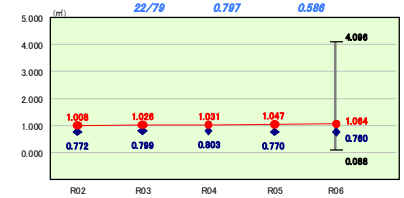
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 65/79　全国平均 68.9　岡山県平均 79.8



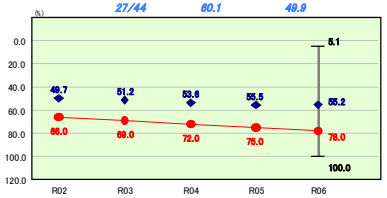
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 22/79　全国平均 0.797　岡山県平均 0.586



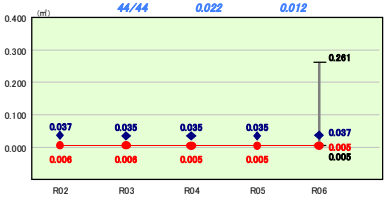
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 27/44　全国平均 60.1　岡山県平均 49.9



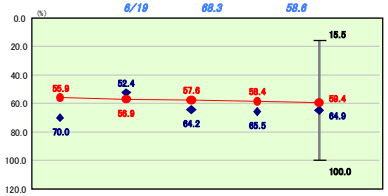
【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 44/44　全国平均 0.022　岡山県平均 0.012



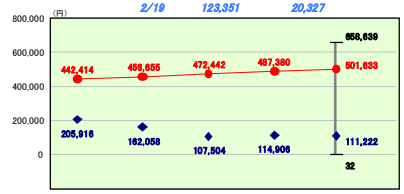
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 6/19　全国平均 68.3　岡山県平均 58.6



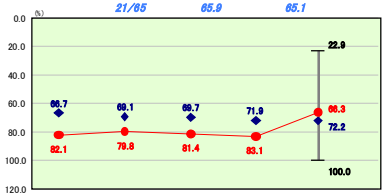
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 2/19　全国平均 123,351　岡山県平均 20,327



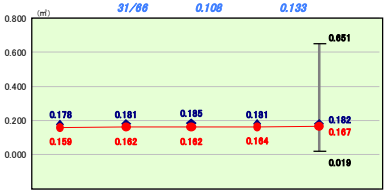
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 21/65　全国平均 65.9　岡山県平均 65.1



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 31/66　全国平均 0.108　岡山県平均 0.133



施設情報の分析欄

本市が保有する公共建築物については，有形固定資産減価償却率が全体として類似団体内平均値を上回っており，老朽化が進行している施設が多い状況にある。

ハコモノ施設としては，公民館及びこども園で施設の新築や移転に伴い，有形固定資産減価償却率が低くなった一方，耐用年数を経過し老朽化が進んでいる小学校・中学校及び公営住宅の有形固定資産減価償却率が特に高い水準にあり，学校施設長寿命化計画や公営住宅長寿命化計画等，各種計画に基づき計画的な大規模改修・長寿命化改修を進めることとしている。また，施設規模の適正化に向けた集約化等についても推進していくこととしている。

インフラ資産としては，【橋りょう・トンネル】については高い数値となっており，策定済みの橋梁長寿命化計画・トンネル長寿命化計画に基づき，計画的な維持管理を進めているところである。

いずれの施設類型においても，人口減少の進行により将来的な需要の縮小が見込まれることから，更新時期に合わせた施設の集約化・複合化・除却を積極的に検討し，将来世代への負担軽減に取り組んでいく必要がある。